

京都府の雇用失業情勢

=平成30年4月内容=

平成30年5月29日
京都労働局職業安定部

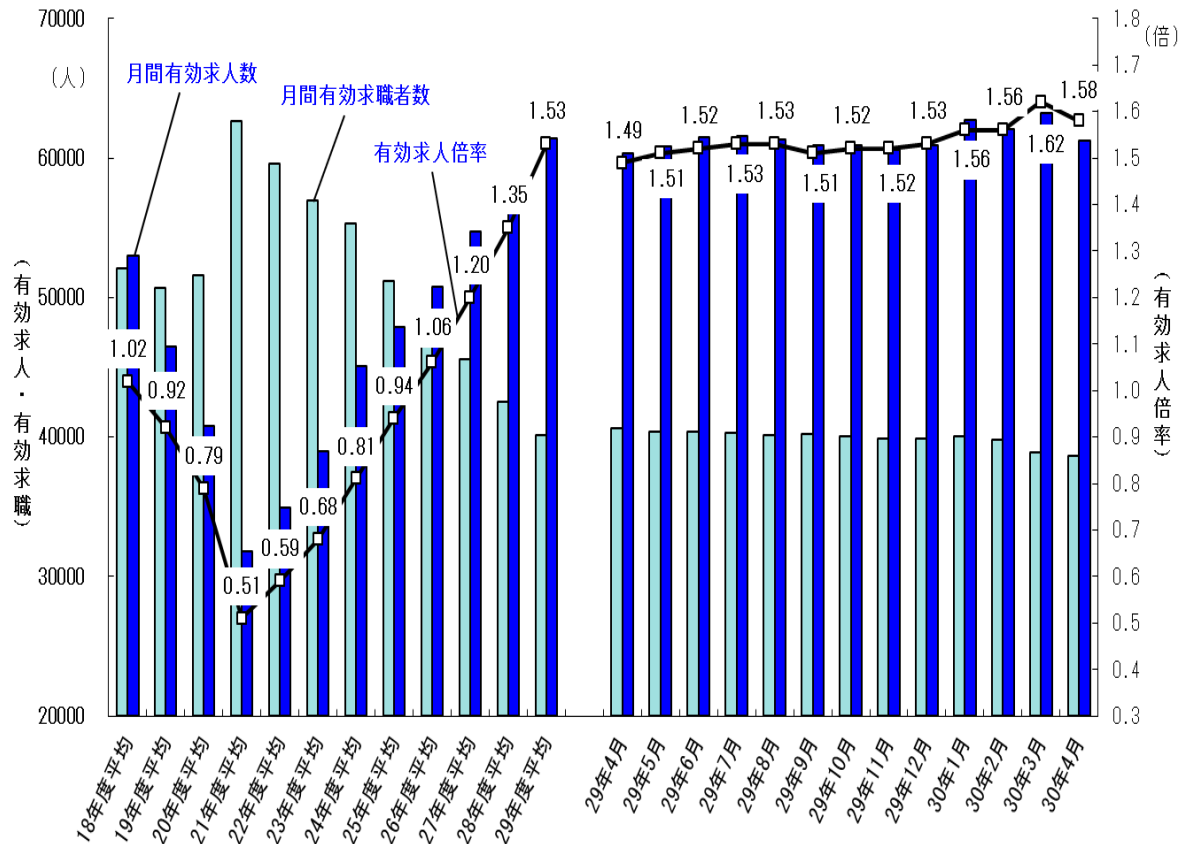
I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、着実に改善が進んでいると判断する。

1 雇用失業情勢の総括

雇用保険被保険者数は、前年同月比で1.2%増と97か月連続で増加している。
有効求職者数(原数値)、雇用保険受給者数は前年同月比で減少している。
平成30年4月の有効求人倍率(季節調整値)は1.58倍で、前月より0.04ポイント低下した。
12か月連続で1.5倍台の高水準を維持している。
正社員の有効求人倍率(原数値)は1.08倍で、前年同月より0.12ポイント上昇した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

平成30年4月末の雇用保険被保険者数は745,849人で、前年同月比1.2%増と97か月連続で増加している。

就職件数は3,418件と前年同月比で4.3%減となった。また、就職率は28.3%となり、前年同月差では0.1ポイント低下した。

(2) 失業に関する指標

平成30年4月の雇用保険受給者実人員は6,853人と前年同月比で0.9%減となり、63か月連続で減少している。受給資格決定件数は、3,483人と前年同月比で2.2%減となった。

新規求職者は、前年同月比4.1%減となった。常用就職を希望する新規求職者(フルタイム)について態様別にみると、離職者のうち自己都合離職者は同7.0%減と20か月連続で減少したが、事業主都合離職者については同1.6%増と37か月ぶりに増加した。在職者は同8.3%減となり、全体では、同6.5%減で減少幅が縮小した。

(3) 有効求人倍率等の動向

平成30年4月の有効求人倍率(季節調整値)は、有効求人数が前月比で3.2%減少し、有効求職者数も同0.6%減少した結果、1.58倍で前月より0.04ポイント低下した。12か月連続で1.5倍台の高水準を維持している。

新規求人倍率(季節調整値)は、新規求人数が前月比で0.5%減少し、新規求職者数は同1.5%増加した結果、2.55倍となり、前月より0.05ポイント低下した。

新規求人数(原数値)は、前年同月比で7.5%増となったが、その要因は、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、サービス業(他に分類されないもの)では前年同月比で減少したものの、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業・不動産業、物品賃貸業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉等多くの産業で増加したことによる。

製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、非鉄金属、金属製品製造業、輸送用機械製造業等で増加したことから、製造業全体では前年同月比で6.6%増加した。

【京都労働局 平成30年5月29日公表資料参照のこと】

3 その他の主な指標

京都府内の平成30年1月～3月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は、次のとおりである。

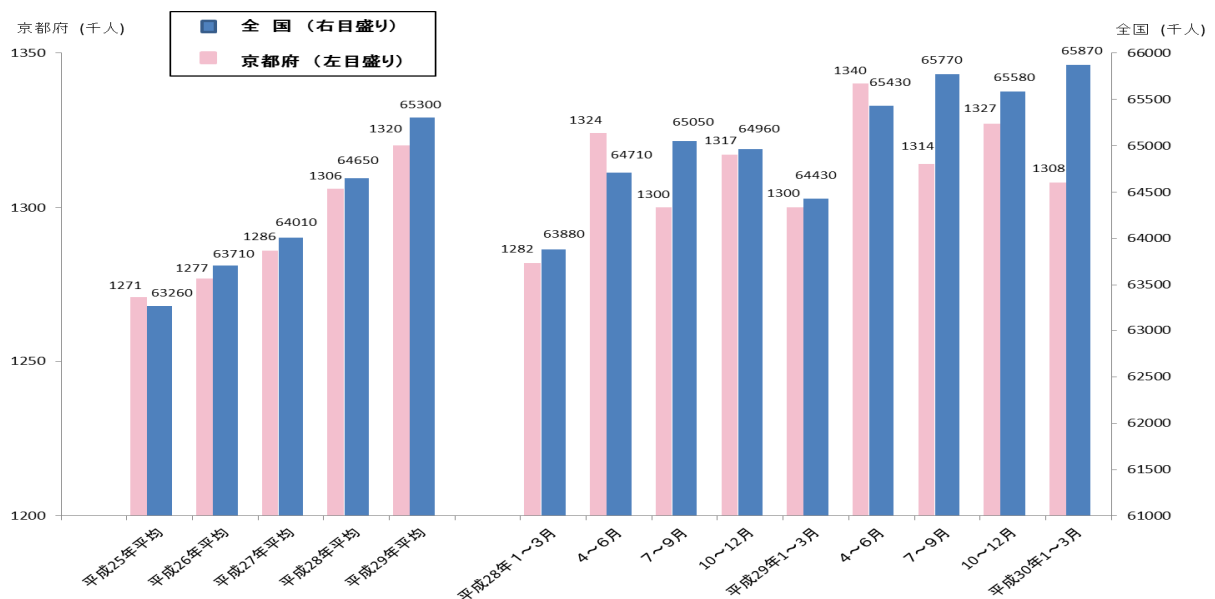
(1) 京都の完全失業率 2.8%と前年同期比0.3ポイント改善。

(2) 完全失業者数 3.8万人と前年同期比9.5%減少。

(3) 就業者数 130.8万人と前年同期比0.6%増加。

【総務省「労働力調査」、四半期平均(モデル推計値)より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均(モデル推計値)より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。

1 完全失業率等の動向

平成30年4月の完全失業率（季節調整値）は2.5%と前月と同水準。（男性は2.8%、女性は2.1%）
※約25年ぶりの低い水準。

【その他の主な指標】

- 完全失業者数（原数値）は180万人と前年同月差17万人減少した。なお、季節調整値は172万人と前月差1万人減少。
- 前年同月と比べ就業者は171万人増加、雇用者は159万人増加、非労働力人口は159万人減少（いずれも原数値）。

2 有効求人倍率等の動向

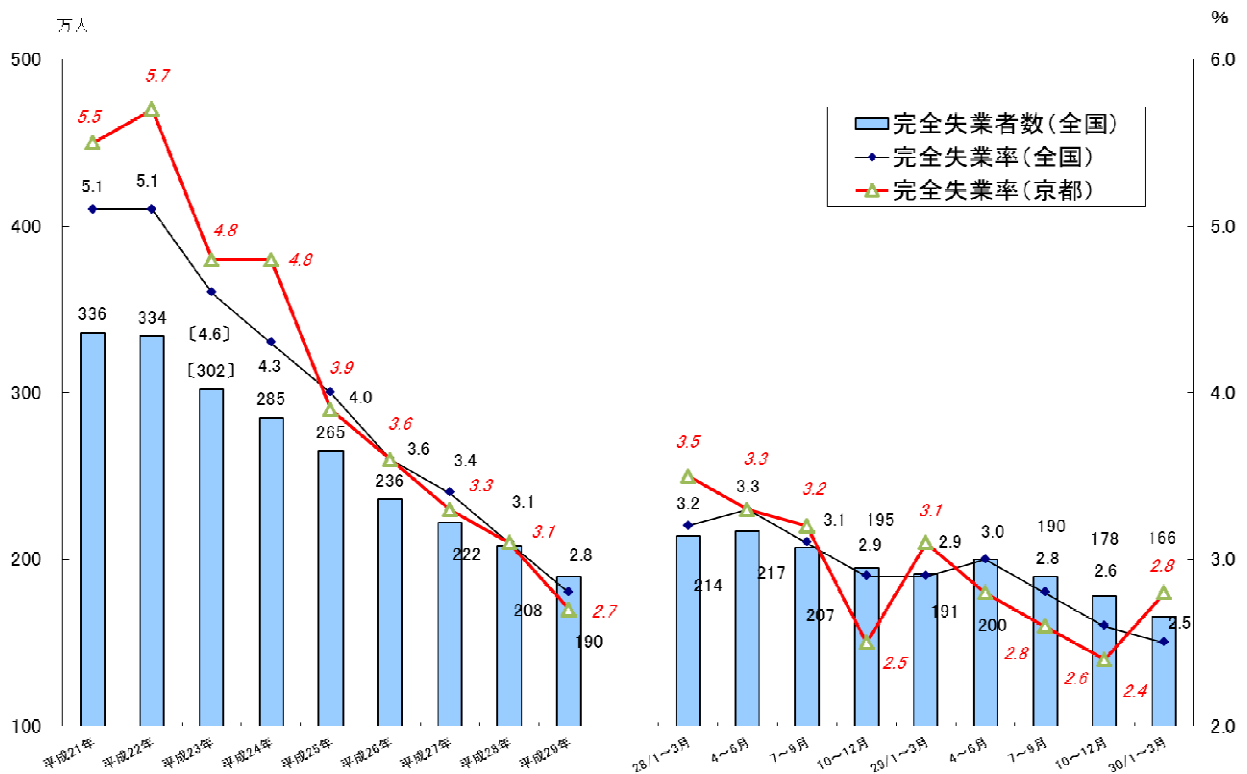
平成30年4月の有効求人倍率（季節調整値）は1.59倍であり、前月と同水準。
※約44年前と同様の高い水準。※直近では、平成29年12月、平成30年1月・3月に1.59倍を記録。
※過去最低は、平成21年8月の0.42倍。

【その他の主な指標】

- 新規求人倍率（季節調整値）は2.37倍で、前月より0.04ポイント低下。
※過去最低は、平成21年5月の0.76倍。
- 新規求人数（季節調整値）は99万人と前月比0.4%増加した。

【厚生労働省職業安定局 平成30年5月29日公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」（〔 〕内の数値は補完的に推計した値。）

全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。

京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

平成30年4月内容 ①
京都労働局職業安定部

項目	数 値	年/月	コ メ ン ト
G D P (前期比)	%	30年	年率換算-0.6%
実質国内総生産成長率	-0.2	1~3月	(1次速報)
(季節調整値)	万人		前月は6,694万人
就 業 者 数	6,693	30/4	前月差1万人減少
(季節調整値)	万人		前月は5,933万人
雇 用 者 数	5,959	30/4	前月差26万人の増加
(原数値)	万人		男性108万人・女性72万人(季節調整値は172万人)
完 全 失 業 者 数	180	30/4	前年同月差17万人の減少。
(季節調整値)	%		前月と同水準
完 全 失 業 率	2.5	30/4	前月は2.5%
(季節調整値)	倍		前月より0.04ポイント低下
新 規 求 人 倍 率	2.37	30/4	前月は2.41倍
(季節調整値)	倍		前月と同水準
有 効 求 人 倍 率	1.59	30/4	前月は1.59倍
月 末 被 保 険 者 数	42,850,775	30/4	前年同月42,074,267人、前年同月比1.8%増加 前月は42,889,785人
受 給 資 格 決 定 件 数	170,123	30/4	前年同月177,325件、前年同月比4.1%減少 前月は101,777件
受 給 者 実 人 員	336,102	30/4	前年同月337,884人、前年同月比0.5%減少 前月は336,632人
受 給 率	0.8	30/4	前年同月0.8%、前年同月差0.1ポイント低下 前月は0.8%
(四半期平均[モデル推計値])	万人	30年	前年同期130.0万人 前年同期比0.6%増加
就 業 者 数	130.8	1~3月	前期は132.7万人
(四半期平均[モデル推計値])	万人	30年	前年同期4.2万人 前年同期比9.5%減少
京 都 の 完 全 失 業 者 数	3.8	1~3月	前期は3.2万人
(四半期平均[モデル推計値])	%	30年	前年同期3.1% 前年同期差0.3ポイント改善
京 都 の 完 全 失 業 率	2.8	1~3月	前期は2.4%
(季節調整値)	倍		前月より0.05ポイント低下
新 規 求 人 倍 率	2.55	30/4	前月は2.60倍
(季節調整値)	倍		前月より0.04ポイント低下
有 効 求 人 倍 率	1.58	30/4	前月は1.62倍
(原数値)	倍		前年同月0.87倍 前年同月差0.05ポイント上昇
う ち 中 高 年 齢 者	0.92	30/4	前月は0.99倍
(原数値)	倍		前年同月0.90倍 前年同月差0.05ポイント上昇
う ち 5 5 歳 以 上	0.95	30/4	前月は1.06倍
月 末 被 保 険 者 数	745,849	30/4	前年同月736,930人、前年同月比1.2%増加 前月は746,423人
受 給 資 格 決 定 件 数	3,483	30/4	前年同月3,561件、前年同月比2.2%減少 前月は2,230件
受 給 者 実 人 員	6,853	30/4	前年同月6,912人、前年同月比0.9%減少 前月は7,179人
受 給 率	0.9	30/4	前年同月0.9%、前年同月差0.0ポイント 前月は1.0%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は平成29年12月以前の値が再調整済み。
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
 3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、
 月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
 4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
 6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都	新規求人数	人 22,409	30/4	前年同月20,850人 前年同月比7.5%増加 前月は23,429人	
	月間有効求人数	人 61,733	30/4	前年同月60,854人 前年同月比1.4%増加 前月は64,486人	
	新規求職申込件数	件 12,075	30/4	前年同月12,590件 前年同月比4.1%減少 前月は10,101件	
	うち中高年(一般)	件 2,836	30/4	前年同月2,754件 前年同月比3.0%増加 前月は2,422件	
	月間有効求職者数	人 42,047	30/4	前年同月44,178人 前年同月比4.8%減少 前月は39,933人	
	うち中高年(一般)	人 10,404	30/4	前年同月10,543人 前年同月比1.3%減少 前月は9,964人	
	月末適用事業所数	事業所 44,396	30/4	前年同月43,604事業所、前年同月比1.8%増加 前月は44,282事業所	
	離職票交付枚数	件 13,628	30/4	前年同月13,167件、前年同月比3.5%増加 前月は6,288件	
	就職件数	件 3,418	30/4	前年同月3,573件 前年同月比4.3%減少 前月は4,192件	
	就職率 (対新規求職者)	% 28.3	30/4	前年同月28.4% 前年同月差0.1ポイント低下 前月は41.5%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 23.8	30/4	前年同月23.1% 前年同月差0.7ポイント上昇 前月は33.1%	
	充足率 (対新規求人)	% 15.2	30/4	前年同月17.2% 前年同月差2.0ポイント低下 前月は17.6%	
	30年3月 新規高卒	求人倍率	倍 2.99	30/3	前年同月2.78倍 前年同月差0.21ポイント上昇
		就職内定率	% 98.0	30/3	前年同月97.8% 前年同月差0.2ポイント上昇
障害者実雇用率	% 2.07	29/6	全国1.97% 平成28年6月は2.02% (全国は1.92%)		
京都府推計人口	人 2,589,961	30/4	平成30年4月1日現在		
百貨店売上高	(速報) 百万円 19,355	30/4	2か月連続プラス 前年同月比4.1%増加		
倒産件数 (東京商工リサーチ)	件 19	30/4	前年同月25件、前年同月比24%減少 前月は29件		
(京都市) 消費者物価指数	総合指数 101.2	30/4	前年同月比では0.8%上昇 前月比では0.1%上昇		

(注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。

8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。

9 消費者物価の指数は平成27年を100とした値。

10 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。

11 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模50人以上の民間企業の集計結果。
(平成30年4月1日から 法定雇用率は、2.0%から2.2%に引き上げ。)